

第74期 株主通信

平成29年4月1日▶▶▶平成30年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 伊藤龍典

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、企業収益の改善が続くなか、民間設備投資が緩やかに増加したことなどにより、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、以下のビジョンと施策のもと、企業価値の最大化を目指してまいりました。

○ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

○施策

- ① 次世代防災への基盤整備
- ② 基幹事業の収益力向上と売上拡大
- ③ お客様との信頼関係の更なる向上
- ④ 新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
- ⑤ 技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ⑥ 海外事業の強化
- ⑦ 防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
- ⑧ 人材育成の強化
- ⑨ グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

中期経営計画の2年目として積極的な営業活動に努めた結果、大型物件の寄与などにより、当連結会計年度の受注高は109,019百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は105,032百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、業務効率化等による継続的な

原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、営業利益は12,881百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は13,073百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,135百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は37,641百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は6,640百万円（前年同期比19.8%増）、消火設備につきましては、売上高は37,328百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は7,647百万円（前年同期比35.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は24,889百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は4,987百万円（前年同期比2.2%増）、その他につきましては、売上高は5,172百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は185百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき16円とし、中間配当金12円50銭と合わせ1株につき年間28円50銭とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性の影響などに依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましても、市場が堅調に推移することが期待されるものの、労務費や原材料価格の動向などが引き続き懸念される状況にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その最終年度にあたる平成30年度におきましても、企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

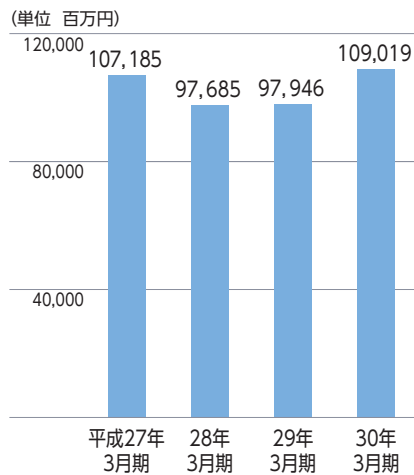
平成30年6月

目次

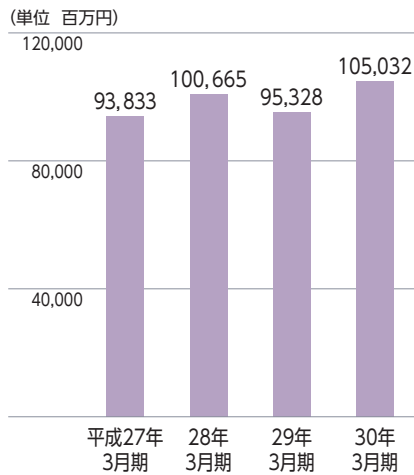
株主の皆様へ	P1
連結財務ハイライト	P3
連結財務諸表	P4
セグメント別の概況	P5
TOPICS	P7
会社の概況	P9
株式の状況	P10
株主メモ	裏表紙

連結財務ハイライト

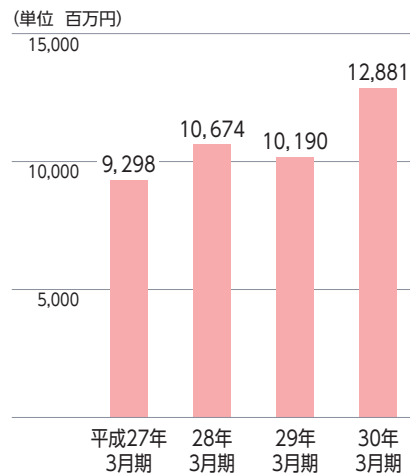
受注高



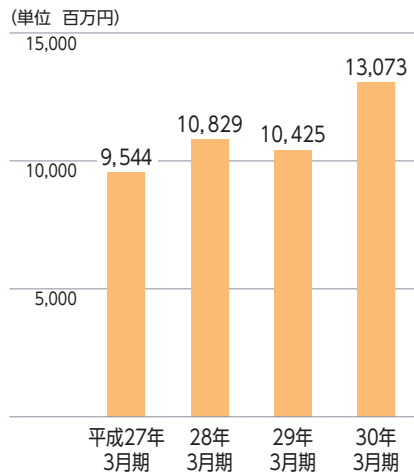
売上高



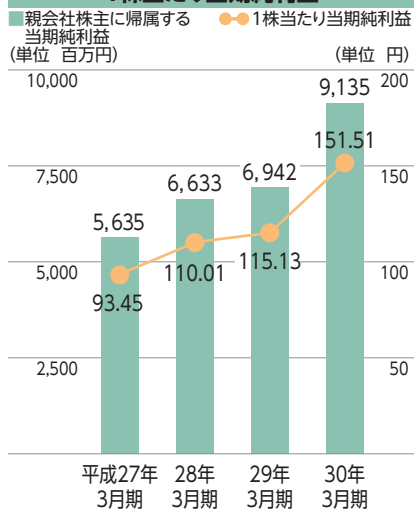
営業利益



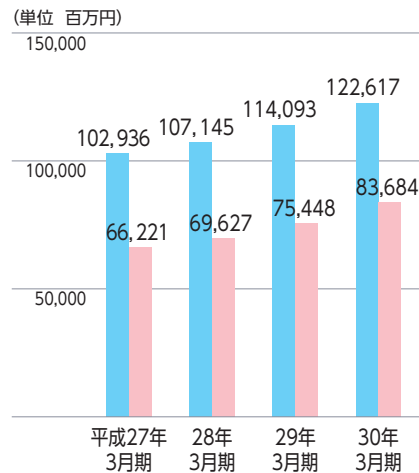
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	90,292	83,202
固定資産	32,325	30,891
(有形固定資産)	19,659	18,627
(無形固定資産)	1,465	1,192
(投資その他の資産)	11,200	11,070
資産合計	122,617	114,093
負債の部		
流動負債	29,426	29,328
固定負債	9,507	9,316
負債合計	38,933	38,645
純資産の部		
株主資本	81,717	74,002
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,869
利益剰余金	55,825	48,109
自己株式	△ 279	△ 279
その他の包括利益累計額	419	△ 40
非支配株主持分	1,546	1,486
純資産合計	83,684	75,448
負債純資産合計	122,617	114,093

連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	105,032	95,328
売上原価	69,448	63,232
売上総利益	35,583	32,096
販売費及び一般管理費	22,701	21,905
営業利益	12,881	10,190
営業外収益	389	396
営業外費用	198	160
経常利益	13,073	10,425
特別利益	240	7
特別損失	125	169
税金等調整前当期純利益	13,187	10,263
法人税、住民税及び事業税	4,346	3,559
法人税等調整額	△ 319	△ 304
当期純利益	9,160	7,008
非支配株主に帰属する当期純利益	24	65
親会社株主に帰属する当期純利益	9,135	6,942

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	12,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,422	△ 4,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,631	△ 1,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△ 85
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,320	6,667
現金及び現金同等物の期首残高	35,212	28,545
現金及び現金同等物の期末残高	31,892	35,212

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

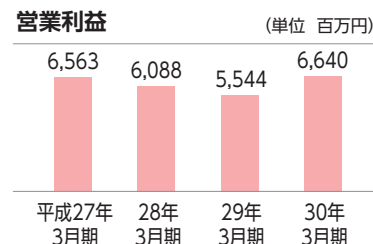
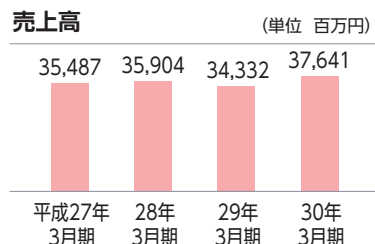
35.8%



売上高 前期比
37,641百万円 9.6%増

営業利益 前期比
6,640百万円 19.8%増

- 市場環境が堅調に推移するなか、新築物件およびリニューアル物件に対して積極的に提案営業を促進したことなどにより、売上高・営業利益ともに増加しました。



消火設備

売上高構成比

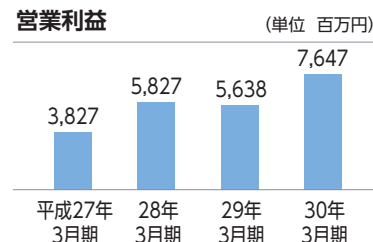
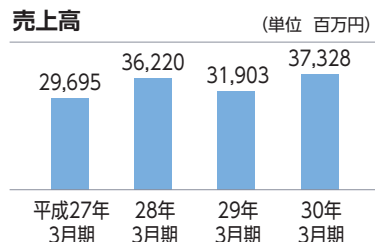
35.5%



売上高 前期比
37,328百万円 17.0%増

営業利益 前期比
7,647百万円 35.6%増

- 高層ビル等の一般物件は減収となったものの、大型物件の寄与などにより、プラント・トンネル等の特殊物件は増収となり、売上高・営業利益ともに増加しました。



保守点検等

売上高構成比

23.8%

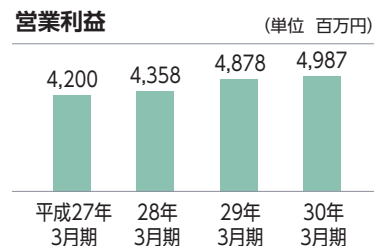
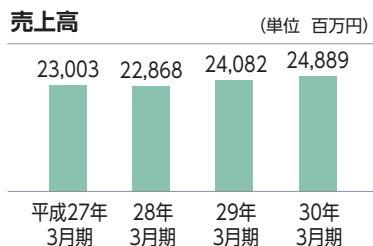


各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高 前期比
24,889百万円 3.4%増

営業利益 前期比
4,987百万円 2.2%増

- 堅調な市場環境を背景に、保守点検および補修業務の受注を着実に積み上げた結果、売上高・営業利益ともに増加しました。



その他

売上高構成比

4.9%

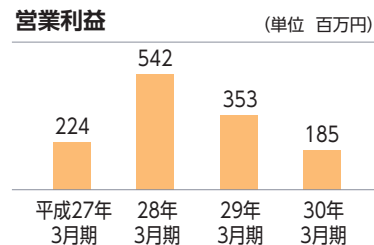
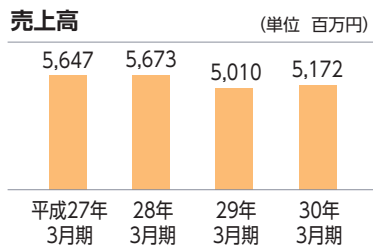


駐車場車路管制システム等

売上高 前期比
5,172百万円 3.2%増

営業利益 前期比
185百万円 47.5%減

- 駐車場関連は減収となったものの、セグメント全体の売上高は増加しましたが、厳しい環境により営業利益は減少しました。



「東京ミッドタウン日比谷」へ防災システムを納入

「東京ミッドタウン日比谷」は、地上35階、地下4階、延床面積約189,000㎡のオフィス・商業などから構成される大規模複合開発です。港区赤坂に続く二つ目の「東京ミッドタウン」となります。

地下1階から地上7階まである商業フロアには、レストランやアパレルショップ、映画館など全60店舗が出店しています。また、9・10階のロビー階から11階～34階は日比谷公園を眼下に望むオフィスフロアとなっています。

当社は、この「東京ミッドタウン日比谷」に防災システムを納入し、皆様に安全、安心をお届けしております。



巢鴨駅前商店街のアーケードに「ドライミスト」を設置

昨年7月、東京都産業労働局の東京都環境・防災対応型商店街活性化事業の補助金を使用し、巢鴨駅前商店街のアーケード（全長約311m）の屋根下全体にわたり「ドライミスト」を設置しました。本件は日本で最大規模の設置事例です。

「ドライミスト」は人が触れても濡れるという感触がないほどの微細な水の粒子を噴霧し、水が蒸発する際に周りの熱を奪う気化熱を利用して気温を下げるシステムです。ヒートアイランド対策にも有効で、環境にも優しい設備であると高く評価されており、東京都環境局の補助対象設備にもなっています。



会社の概況 (平成30年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	昭和19年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,388名(連結) 1,522名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市) 中部支社(名古屋市)

東北支社(仙台市) 金沢支社

新潟支社 関西支社(吹田市)

茨城支社(水戸市) 京都支社

北関東支社(さいたま市) 中国支社(広島市)

西関東支社(八王子市) 岡山支社

丸の内支社(千代田区) 九州支社(福岡市)

千葉支社 三鷹工場

横浜支社 メヌマ工場(熊谷市)

長野支社 研究開発センター(三郷市、熊谷市)

静岡支社

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

取締役および監査役 (平成30年6月26日現在)

代表取締役会長	橋爪毅	取締役	矢口孝仁
代表取締役社長	伊藤龍典	取締役	有賀靖夫
専務取締役	内山順	取締役	原祐二
常務取締役	市川信行	取締役	杉山祐一
常務取締役	岡村武士	取締役	三浦寿人
常務取締役	竹内弘	取締役	池田信也
常務取締役	長谷川雅弘	取締役	山本一人
取締役	塩谷慎	常勤監査役	浅倉義久
取締役	伏見洋之	常勤監査役	近藤弘
取締役	泉田達也	監査役	石井藤次郎
取締役	進藤健輔	監査役	近藤和夫
取締役	陰山敬司	監査役	朝日秀彦
取締役	坂口直人		

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

株式の状況

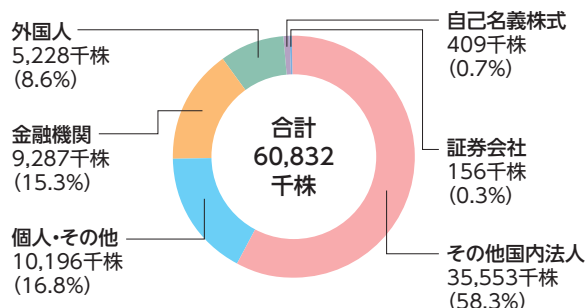
株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

株 主 数 3,099名 (前期末比 952名減)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.3
能美防災代理店持株会	2,063	3.4
能美防災取引先持株会	1,698	2.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,216	2.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,148	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
能美防災従業員持株会	935	1.5
富士電機株式会社	868	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

URL <http://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL http://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

